

各 位

会 社 名 株式会社ドン・キホーテ
 コード番号 7532
 本 社 所 在 地 東京都江戸川区北葛西4-14-1
 上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第一部・ナスダック・ジャパン市場
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 安田 隆夫
 お問い合わせ先 取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
 電 話 番 号 03-5667-7588(直通)

平成14年6月期 第1四半期の連結業績等の概況

当企業グループの平成14年6月期 第1四半期(平成13年7月1日から平成13年9月30日まで)における連結業績の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本通知書は、第1四半期における連結業績の速報であることから、本通知書に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これらに対する会計監査は受けておりません。

記

1. 平成14年6月期第1四半期(平成13年7月1日から平成13年9月30日まで)の連結業績

(1) 連結業績の状況

(単位:百万円)

科目別	14年6月期第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		13年6月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,051	100.0%	2,807	12.1%	23,243	100.0%	94,706	100.0%
売 上 原 価	20,215	77.6	2,047	11.3	18,167	78.2	73,571	77.7
売 上 総 利 益	5,835	22.4	760	15.0	5,075	21.8	21,135	22.3
販売費及び一般管理費	4,053	15.6	403	11.0	3,650	15.7	15,124	15.9
営 業 利 益	1,782	6.8	356	25.0	1,425	6.1	6,011	6.4
営 業 外 利 益	285	1.1	3	1.1	288	1.2	1,157	1.2
営 業 外 費 用	28	0.1	18	39.0	46	0.1	177	0.2
経 常 利 益	2,039	7.8	372	22.3	1,667	7.2	6,991	7.4

(注)1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.当四半期における連結子会社は1社(株式会社リーダー)であります。

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、ご自身の判断で行うようお願い致します。

(2) 商品分類別売上高の内訳

(単位 : 百万円)

分類別	14年6月期第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		13年6月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%		%
家電製品	5,642	21.7	475	9.2	5,167	22.2	21,832	23.1
日用雑貨品	6,396	24.6	747	13.2	5,649	24.3	22,596	23.9
食 品	4,508	17.3	518	13.0	3,990	17.2	16,074	17.0
時計・ファッション用品	5,706	21.9	739	14.9	4,966	21.4	21,149	22.3
スポーツ・レジャー用品	2,843	10.9	264	10.2	2,579	11.1	9,148	9.7
そ の 他	740	2.8	26	3.7	713	3.0	2,891	2.9
小 計	25,837	99.2	2,770	12.0	23,066	99.2	93,693	98.9
日用雑貨品卸売事業	132	0.5	44	25.1	176	0.8	741	0.8
テナント賃貸収入	81	0.3	81	-	-	-	271	0.3
合 計	26,051	100.0	2,807	12.1	23,243	100.0	94,706	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 主な資産及び負債の変動

(単位 : 百万円)

科目別	期間別 14年6月期 (当四半期末) (平成13年9月30日現在)	増 減 額		参 考 (前 期 末) (平成13年6月30日現在)
		増減額	増減率	
(資 産 の 部)			%	
現金及び預金	4,901	1,604	48.7	3,297
棚卸資産	12,740	571	4.7	12,168
土 地	14,278	1,133	8.6	13,144
(負 債 の 部)				
短期借入金	12,408	4,966	66.7	7,442
未払法人税等	1,080	1,143	51.4	2,224
(資 本 の 部)				
連結剰余金	10,405	711	7.3	9,693

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 主な資産及び負債については、当第1四半期末日(平成13年9月30日)現在において、前期末日(同年6月30日)現在と比較して、総資産額の100分の1以上変動があった科目を記載しております。

2. 平成14年6月期 第1四半期連結業績の概況

(1) 市場環境と営業の概況

当第1四半期(平成13年7月1日から同年9月30日まで)中に発表された各種経済指標において、その殆どが悪化方向にあり、企業業績や株価が低迷し続け、いまだ苦戦する負の遺産処理状況に対する不信感や日本を代表する大手企業のリストラ策の実施などは、先行きの雇用及び所得に対する不安要因を、ますます増幅させているものと考えられます。

また、消費市場においては、デフレ社会の継続と競争激化からくる販売高の低迷は、大手総合スーパーが経営破綻する事態を招くなど、総じて厳しい環境で推移しております。

このような状況下で、当グループは企業原理である「お客さま第一主義」のさらなる徹底により、既出店エリアである1都3県において9,144千名(前年同四半期比18.1%増)のお客さまにご利用いただくことができました。

また、商品面においては、お客さまご購入単価の上昇を期待するため、一品単価が比較的高く、付加価値の大きい商品群の充実を図りながら、併せて無益な乱売合戦を避けつつ、粗利益高の獲得に注力いたしました。

さらに、店舗網に関しては、平成13年8月に蕨店(埼玉県蕨市)を34店舗目(前年同四半期末28店舗)として開設いたしました。

今後とも当グループは、将来の積極拡大策のために、前期中に布石を打った各種施策の着実な深耕に努めながら、より一層の顧客満足度の向上に努め、リピート率の高い店舗運営を実践し、「企業価値の拡大」に邁進してまいります。

(2) 損益計算書科目の状況

売上高

当四半期における売上高は26,051百万円となり、前年同四半期と比較して12.1%増の大幅増収となっております。この要因としましては、顧客満足度の高い店舗作りに努めたことと店舗数の増加によるものが大きいと分析しております。

なお、既存店の販売高に関しては、消費マインドの著しい悪化、自社内競合を含めた競争激化の加速及び天候不順といった悪材料も加わった厳しい環境下において、客数の伸びが客単価の低迷をカバーできず、前年同四半期と比較して1.9%減となってしまいました。

また、商品別の販売状況は、一品単価が比較的高い「時計・ファッション用品」の販売を強化しながら、併せて「日用雑貨品」及び「食品」といった生活関連商品群を充実させることによるお客さまリピート率の向上を目指した結果、相当の効果が現れたものと考えております。

売上原価及び売上総利益

当四半期における売上原価は20,215百万円、売上総利益は5,835百万円となり、売上総利益率は、前年同四半期と比較して0.6ポイントと大幅に改善し、22.4%となっております。

商品の仕入価格に関しては、当グループの事業規模拡大や販売高増加に伴い、徐々に低減化が図られております。また、物流システムの合理化や取引先との連携強化を目指した「共同配送センター」システムも順調に稼働しており、業務効率の改善効果が着実に現われてきております。

なお、当四半期における売上総利益率に関しては、天候不順に悩まされた事実や、処分品を中心とした低単価商品の販売数が多くなる時季に重なることから、通期実績と比較すると、低くなる傾向にありますが、この実績は今後に大いなる期待が持てます。

販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費は前年同四半期と比較して11.0%増加し、4,053百万円となりましたが、売上高に占める割合は15.6%にとどまり、0.1ポイント改善しております。

主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目別	14年6月期第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		13年6月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
給 与 手 当	1,524	5.9%	121	8.6%	1,403	6.0%	5,596	5.9%
地 代 家 賃	537	2.1	107	24.9	430	1.9	1,827	1.9
支 払 手 数 料	608	2.3	101	20.1	506	2.2	2,014	2.1
減 価 償 却 費	246	0.9	33	15.7	213	0.9	984	1.0
そ の 他	1,135	4.4	39	3.6	1,096	4.7	4,700	5.0
小 計	4,053	15.6	403	11.0	3,650	15.7	15,124	15.9

(注)1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.百分比は、売上高に対する比率であります。

営業利益

当四半期における営業利益は、「売上高拡大+売上総利益率大幅改善+販管費率低下」という善循環の下、前年同四半期と比較して25.0%増と大幅増益の1,782百万円となり、営業利益率は6.8%となりました。

営業外収益及び費用

当四半期における営業外収益の主な内訳は、受取利息・配当金が9百万円、情報機器使用料が168百万円であります。

また、営業外費用の内訳は、支払利息が28百万円であります。

経常利益

当四半期における経常利益は、積極的な営業施策の推進と前期から着手した経営改善策が奏効し、着実な成果を挙げ始めたこと及び営業外損益が257百万円のプラスになったことから、前年同四半期と比較して22.3%増と大幅増益の2,039万円となり、経常利益率は7.8%となりました。

(2) 貸借対照表科目の状況

流動資産

流動資産は、前期末日に比較して2,036百万円増加し、20,286百万円となりました。

これは、当四半期末が日曜日であったことから、現預金が1,604百万円増加したこと及び新規出店による売場面積増加に伴い、棚卸資産が571百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

固定資産は、前期末日に比較して1,750百万円増加し、30,984百万円となりました。

これは、有形固定資産が1,416百万円増加し、21,816百万円となったこと及び投資その他の資産が340百万円増加し、8,263百万円となったことによります。

主な内訳は、当四半期中における一部既存店のリニューアル実施に伴う投資や新規出店に係る建物及び敷金保証金等への投資に加え、第2四半期以降の新規出店用地として、土地(東京都内2物件、1,133百万円)を取得しております。

流動負債

流動負債は、前期末日に比較して3,480百万円増加し、26,415百万円になりました。

これは、納税及び運転資金に充当するために短期借入金が4,966百万円増加しましたが、買掛金が229百万円及び未払法人税等が1,143百万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債

固定負債は、長期借入金が335百万円減少したことから、前期末日に比較して336百万円減少し、2,157百万円になりました。

資本の部

資本の部は、主として利益の着実な積み増しにより、連結剰余金が711百万円増加したことから、前期末日に比較して643百万円増加し、22,697百万円になりました。

(3) 設備投資の状況

当四半期の設備投資額は、一部既存店のリニューアルに伴う器具備品などへの投資及び平成13年8月1日に新規開設した蕨店に係る敷金保証金等への投資並びに第2四半期以降の新規出店用地として、土地を取得(1,133百万円)したことから、総額で2,104百万円となっております。

3. 平成14年6月期(中間期及び通期)の見通し

当中間期及び通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

決算期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
中間期	53,500	11.8%	3,700	12.7%	4,053	10.6%	2,007	8.1%
通期	108,000	14.0%	7,210	19.9%	8,000	14.4%	3,980	18.7%

(注)1. 通期における業績予想の前提は、年間新規出店数を10店舗、かつ既存店伸長率を±0.0%としております。

2. なお、年間の設備投資額は10,004百万円、減価償却費は1,150百万円としております。

4 . その他

(1) 家電量販店 2 社との資本提携及び業務提携について

当社は、平成13年10月11日に第一家庭電器株式会社(東証1部・8172)及びそうご電器株式会社(札証・8177)の2社と、それぞれ資本提携及び業務提携を発表いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

業務提携

1. 既存家電営業店舗のうち、一部店舗を「ドン・キホーテ店」もしくは「ピカソ店」への業態転換を推進。
2. 当社家電売場の一部につき、運営委託。
3. 共同仕入。
4. 出向受入を中心とする人事交流。
5. サービス部門に係る協力体制の構築。

資本提携(第三者割当増費の引き受け)

1. 第一家庭電器株式会社

- ・ 引受株式数 1,700千株
- ・ 出資比率 0.78%(上位6位株主に相当)
- ・ 出資金額 37,400千円
- ・ 払込期日 平成13年11月2日

2. そうご電器株式会社

- ・ 引受株式数 1,700千株
- ・ 出資比率 5.03%(筆頭株主に相当)
- ・ 出資金額 34,000千円
- ・ 払込期日 平成13年11月2日

(2) ストック・オプションについて

当社は、平成13年9月26日開催の当社定時株主総会の特別決議並びに同年10月16日及び同年10月24日開催の当社取締役会決議に基づいて、当社取締役及び従業員に対して商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。

その内容は、以下のとおりであります。

株式の種類	当社普通株式
新株発行の予定株式数	123,200株
発行価格	1株につき8,580円
発行価額の総額	1,057,056,000円
資本組入額	1株につき4,290円
資本組入額の総額	528,528,000円
対象者	当社取締役のうち代表取締役以外の5名及び当社従業員のうち 当社組織規程に定める主任(店舗については店長補佐)以上の役職者222名の計227名。
権利行使期間	平成15年10月2日から平成19年10月1日まで

以 上

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。

予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。

また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、ご自身の判断で行うようお願い致します。